

2 平成23年福岡県産業連関表作成の概要

1 取引基本表の基本フレーム

(1) 対象期間及び記録の時点

平成23年(2011年)1月から12月までの1年間における県内での財・サービス(商品)の生産活動や取引を対象とした。

また、原則として、生産活動及び取引が実際に行われた時点で記録する「発生主義」を採った。

(2) 評価方法

ア 取引活動の大きさは、金額で評価した。

イ 県内取引については、実際に取引された価格(実際価格)に基づく評価である。

ウ 輸出入品の価格評価は、普通貿易の輸入品はCIF価格、普通貿易の輸出品はFOB価格による評価である。

「CIF(cost insurance and freight)価格」とは、我が国に至るまでの国際貨物運賃及び保険料が含まれた価格(輸入時点の価格)を意味する。「FOB(free on board)価格」とは、国内の工場から輸出するための空港・港湾に至るまでの国内流通に要した商業マージン及び国内貨物運賃を含んだ価格(輸出時点の価格)を意味する。つまり、輸出入とも、いわゆる「水際」の価格で評価した。

(3) 取引基本表の基本構造

ア 取引基本表は、[行]商品×[列]アクティビティ(又は商品)の表として作成した。

イ 平成17年表と同様、生産者価格評価表を作成した。

ウ 実際に取引される額の大きさを的確に表すため、各取引額は消費税を含めた額で表しており、その納税額については、粗付加価値部門の間接税に含めた。

エ 移輸入に関する表章上の取扱いについては、平成17年表と同様、「地域内競争移輸入型」とした。

産業連関表の形式には、移輸入品の取扱い方によって、競争移輸入型と非競争移輸入型とがある。

競争移輸入型とは、同じ種類の商品について、県産品と移輸入品との区別を行わず、一括して扱うものである。この方法は経済構造の実態把握面で若干の弱さはあるが、投入係数が安定的であることなど経済予測や経済計画に適している。

これに対し、非競争移輸入型は、同じ種類の商品であっても、県産品と移輸入品を区別して扱う方式である。この方法は、移輸入構造が明らかにされる長所があるが、投入係数の安定性からは難がある。

(4) 部門分類

ア 基本分類及び統合分類

基本分類は、[行]517部門×[列]396部門とした。

統合分類は、この基本分類に基づき、活動内容が類似した分類を統合したものであり、統合小分類(189部門)、統合中分類(107部門)及び統合大分類(39部門)を設けた。また、取引基本表を1枚の紙で表すことを目的として、統合大分類を更に集約した分類として13部門分類を設けた。

イ 最終需要部門と粗付加価値部門

国と同様、県民経済計算と整合性のとれた分類とした。

ただし、投入係数の安定性などの観点から、「家計外消費支出」を最終需要部門及び粗付加価値部門に設定している。また、輸入品を県産品と同一水準で評価し、各取引額を明らかにするために、

関税及び輸入品商品税を粗付加価値部門ではなく、最終需要部門(移輸入計の一部)に設定した。

2 平成23年表部門の概念

国と同様の概念を採用した。以下は、総務省発行の「平成23年(2011年)産業連関表―総合解説編―」の「第8章 部門分類表」及び「第9章 部門別概念・定義・範囲」を参考にまとめたものである。

(1) 内生部門

① 農業

耕種農業、畜産、農業サービスからなり、日本標準産業分類の中分類 01「農業」の生産活動にほぼ一致するが、きのこ類の栽培は除く(林業に含まれる)。

a 耕種農業

穀類、いも・豆類、野菜、果物、その他の食用作物、非食用作物からなる。

農家による自家消費分、くず米、稲わら等の副産物、果実等の植物成長も生産額に計上する。

b 畜産

酪農、肉用牛、豚、鶏卵、肉鶏、その他の畜産からなり、乳子牛の成長増加やきゅう肥等の副産物も生産額に計上する。

c 農業サービス

日本標準産業分類の細分類7411「獣医業」の活動と、小分類013「農業サービス業(園芸サービス業を除く)」の活動を範囲とする。

② 林業

育林、素材、特用林産物(狩猟業を含む。)からなり、日本標準産業分類の中分類 02「林業」の生産活動にほぼ一致するが、中分類 01「農業」の生産活動のうち、きのこ類の栽培は林業に含まれる。

a 育林

日本標準産業分類の細分類0211「育林業」、0241「育林サービス業」及び0243「山林種苗生産サービス業」の活動を範囲とする。

なお、造林用苗木は中間生産物であるが、この部門の生産物に含める。

b 素材

日本標準産業分類の細分類0221「素材生産業」及び0242「素材生産サービス業」の活動を範囲とする。

c 特用林産物(狩猟業を含む。)

日本標準産業分類の細分類0113「野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)」のうち栽培きのこの生産活動、0231「製薪炭業」、0239「その他の特用林産物生産業(きのこ類の栽培を除く)」、0249「その他の林業サービス業」及び0299「その他の林業」の生産活動を範囲とする。

③ 漁業

海面漁業、内水面漁業からなり、日本標準産業分類の大分類B「漁業」の生産活動とほぼ一致する。

④ 鉱業

金属鉱物、石炭・原油・天然ガス、非金属鉱物からなり、日本標準産業分類の大分類C「鉱業、採石業、砂利採取業」及び細分類2181「砕石製造業」の生産活動を範囲とする。

⑤ 製造業

日本標準産業分類の大分類E「製造業」を主体とし、大分類I「卸売業、小売業」における製造小売

のうち製造活動分も含まれる。

⑥ 建設業

a 建築

木造、非木造及び住宅用、非住宅用に区分し、新築、増築、改築工事を範囲とする。

b 建設補修

建築物(住宅及び非住宅)及び土木建設物(鉄道軌道、電力、電気通信、上・工業用水道、ガスタンク、駐車場及びゴルフ場等の施設)に関する経常的補修工事を範囲とし、その生産物は、建築補修及び土木補修である。ただし、1)本来の耐用年数を著しく増加させるような大改修、2)公共事業に関する維持・補修工事、災害復旧工事、及び3)鉄道軌道の線路、電力・信号設備、電力の送配電設備、電気通信の線路設備の取替補修工事によるものは、本部門の活動とせず、それぞれの部門に含める。

c 公共事業

新設工事のほか維持・補修工事を含む。

d その他の土木建設

公共事業以外の土木建設工事で、取替補修工事も含める。

⑦ 電力・ガス・熱供給

a 電力

日本標準産業分類の小分類331「電気業」の活動を範囲とする。

b ガス・熱供給

日本標準産業分類の小分類341「ガス業」及び小分類351「熱供給業」の活動を範囲とする。

⑧ 水道

日本標準産業分類の小分類361「上水道業」(船舶給水業を除く。)、小分類362「工業用水道業」及び小分類363「下水道業」の活動を範囲とする。

⑨ 廃棄物処理

日本標準産業分類の小分類881「一般廃棄物処理業」、882「産業廃棄物処理業」及び889「その他の廃棄物処理業」の活動を範囲とする。

⑩ 商業

卸売、小売からなり、日本標準産業分類の大分類I「卸売業、小売業」の生産活動とほぼ一致するが、小分類536「再生資源卸売業」の活動は除く(再生資源回収・加工処理に含まれる)。ただし、製造小売業のうちの製造活動部分は本部門の活動に含めずにそれぞれの「製造業」部門に含める。

商業では、商品の流通に伴って付加された商業マージンをもって生産額とする。

⑪ 金融・保険

a 金融

日本標準産業分類の小分類621「中央銀行」、622「銀行(中央銀行を除く)」、631「中小企業等金融業」、632「農林水産金融業」、641「貸金業」、643「クレジットカード業、割賦金融業」、649「その他の非預金信用機関」、651「金融商品取引業」、652「商品先物取引業、商品投資業」、661「補助的金融業、金融附帯業」、662「信託業」及び663「金融代理業」の活動を範囲とする。

b 保険

日本標準産業分類の中分類 67「保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)」の活動を範囲とする。

⑫ 不動産業

a 不動産仲介・管理業

日本標準産業分類の小分類681「建物売買業, 土地売買業」、682「不動産代理業・仲介業」、693「駐車場業」のうち所有者の委託を受けて行う自動車の保管を目的とする駐車場の管理運営及び694「不動産管理業」の活動を範囲とする。

b 不動産賃貸業

日本標準産業分類の小分類691「不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)」のうち細分類6912「土地賃貸業」を除く活動及び小分類693「駐車場業」のうち自動車の保管を目的とする駐車場業の活動(所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を除く。)を範囲とする。

c 住宅賃貸料

日本標準産業分類の小分類692「貸家業, 貸間業」の活動を範囲とする。

d 住宅賃貸料(帰属家賃)

持家に居住する者が、自らに対して住宅賃貸業を営んでいるとみなした活動であり、家賃の受払を伴わない持家等の使用によって生ずるサービスを範囲とする。

なお、企業が所有する給与住宅・寮等についても、市場価格と実際に支払われた家賃の差額分を本部門に含める。

⑬ 運輸・郵便

a 鉄道輸送

日本標準産業分類の小分類421「鉄道業」の活動を範囲とする。

なお、鉄道業の行う鉄道輸送以外の事業及び車両修理兼業部門は、アクティビティに従って、それぞれの部門に格付けされる。

b 道路輸送(自家輸送を除く。)

バス、ハイヤー・タクシー、道路貨物輸送(自家輸送を除く。)からなる。

c 自家輸送

自己の需要に応じて、自家用自動車を使用して人・貨物の輸送(マイカー輸送を除く。)を行う活動を範囲とする。

d 水運

外洋輸送、沿海・内水面輸送、港湾運送からなる。

e 航空輸送

日本標準産業分類の小分類461「航空運送業」及び462「航空機使用業(航空運送業を除く)」の活動を範囲とする。

f 貨物利用運送

日本標準産業分類の小分類444「集配利用運送業」及び小分類482「貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く)」の活動を範囲とする。

g 倉庫

日本標準産業分類の小分類471「倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)」、472「冷蔵倉庫業」及び協同組合倉庫の活動を範囲とする。

h 運輸付帯サービス

こん包、道路輸送施設提供、水運施設管理、水運付帯サービス、航空施設管理、航空付帯サービス、旅行・その他の運輸付帯サービスからなる。

⑭ 情報通信

a 通信

固定電気通信、移動電気通信、その他の電気通信、その他の通信サービスからなる。

なお、官公庁、電力、鉄道、航空、船舶等の自営の電信、電話等は本部門に含めない。

b 放送

公共放送、民間放送、有線放送からなる。

c 情報サービス

日本標準産業分類の小分類391「ソフトウェア業」及び392「情報処理・提供サービス業」、独立行政法人科学技術振興機構の文献情報提供勘定、輸出入・港湾関連情報処理センターの活動を範囲とする。

d インターネット附随サービス

日本標準産業分類の小分類401「インターネット附随サービス業」の活動を範囲とする。

e 映像・音声・文字情報制作

映像・音声・文字情報制作業、新聞、出版からなる。

⑮ 公務

政府サービス生産者から「準公務」及び「社会保障基金」に格付けされる各部門を除いたもので、おおむね日本標準産業分類の中分類97「国家公務」及び98「地方公務」の範囲である。

⑯ 教育・研究

a 教育

学校教育、社会教育・その他の教育からなる。

b 研究

学術研究機関、企業内研究開発からなる。

⑰ 医療・福祉

医療、保健衛生、社会保険・社会福祉、介護からなる。

⑱ その他の非営利団体サービス

対企業民間非営利団体、対家計民間非営利団体(別掲を除く。)からなる。

⑲ 対事業所サービス

物品賃貸サービス、広告、自動車整備・機械修理、その他の対事業所サービスからなる。

⑳ 対個人サービス

宿泊業、飲食サービス、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽サービス、その他の対個人サービスからなる。

㉑ 事務用品

事務用品については、該当品目数が多く生産活動毎にその構成が大きく変化するものではないことから、分析面を考慮して、本部門を仮設部門として一括計上している。

㉒ 分類不明

他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動を範囲とする。

なお、本部門は他の列及び行部門の推計上の誤差の集積部分としての役割もある。

(注)産業分類は、日本標準産業分類(平成19年11月改定)による。

(2) 最終需要部門

産業連関表における最終需要部門は、家計外消費支出(列)、民間消費支出、一般政府消費支出、一般政府消費支出(社会資本等減耗分)、県内総固定資本形成、在庫純増、調整項及び移輸出入からなる。

これらの最終需要合計から移輸入を控除し、さらに家計外消費支出を差し引くと県民経済計算における県内総生産(支出側)の概念とおおむね一致する。

① 家計外消費支出(列)

いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出であり、福利厚生費(他の粗付加価値部門に計上されるものを除く。)、交際費及び接待費並びに出張費から実際に支払った運賃を除いた分(主として、宿泊と日当)を範囲とする。

② 民間消費支出

家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなる。

a 家計消費支出

家計の財及びサービスに対する消費支出額から、同種の販売額(中古品と屑)を控除し、海外から受取った現物贈与の純増を加算し、さらに居住者の海外消費を加算したものである。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物以外のものに対する全ての支出をさし、使用せずに残ったものを含めた財の購入額の全てを消費支出として計上する。また、医療及び介護については、家計の負担分のみ計上する。

b 対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利サービス団体が経済的に意味のない価格で提供する財、サービスに関する支出のうち、対家計民間非営利団体自身が負担した費用である。すなわち、供給されるサービスの生産額(生産活動に要するコストで評価)から、経済的に意味のない価格でのサービスの販売額を差し引いたものに等しい。

③ 一般政府消費支出

中央・地方政府に分類される政府サービス生産者により供給されるサービスの生産額(サービスの生産活動に要するコストで評価)から、経済的に意味のない価格でのサービスの販売額を差し引いたもの、つまり中央・地方政府のサービスの自己消費額に等しい。(家計への教科書用図書の現物給付、医療の保険給付等も含まれる。)

集合的消費支出は、外交・防衛・議会・警察などの社会全体に対するサービス、個別的消費支出は、教育・保健衛生などの個人に対する財・サービスである。

④ 一般政府消費支出(社会資本等減耗分)

中央・地方政府が経済的に意味のない価格で提供する財・サービス(③の範囲)に係る固定資本減耗分を範囲とする。

対象となる固定資本の範囲は、「道路、港湾、空港、下水道、廃棄物処理、都市公園、自然公園、治水、農業(灌漑施設)、林業(林道)、漁業」である。

⑤ 県内総固定資本形成

資本形成を行う主体は、政府サービス生産者及び公的企業による「公的」と、産業(公的企業を除く。)及び対家計民間非営利サービス生産者並びに家計による「民間」に分かれる。県内における建設物、機械、装置など固定資産の取得からなり、資産の取得に要した資本の本体費用、据付工事費、運賃マージン、中古資産の取引マージン等直接費用を含む。ただし、生産過程から産出された資産

に限定されるため、特許権、のれん代などの非生産資産は含まない。

土地は、非生産資産であるため、固定資本形成には含まないが、土地の購入価格を除いた造成・改良費は計上される。

固定資産として規定する資本財の範囲は、耐用年数が1年以上で購入者価格の単価が10万円以上のものとする。ただし、1品目では10万円に達しない場合でも、開業当初や業務拡張のために資産として一括購入した場合は、固定資本形成として計上し、その後補充的に購入した場合は経常取引とし、固定資本形成とはしない。

また、資産の耐用年数を延長する場合、偶発的に対応する大補修、大改造は原則として資本形成に計上する。

⑥ 在庫純増

生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増、原材料在庫純増からなり、在庫品の物量的増減を年間平均の市中価格で評価したものを計上している。

対象年次の活動において、商業部門が仕入れた商品のうち、販売されなかったものは「流通在庫」として、対象年次に購入された原材料のうち、その年に使用されなかったものは「原材料在庫」として、それぞれその商品(原材料)が本来属する行部門(販売又は出荷前の部門)に計上されるが、いずれも工場出荷後の流通過程を経てからの在庫であることから、これらにかかる商業・運輸マージンは商業部門、運輸部門の在庫純増として計上される。

⑦ 調整項

輸出業者を経由する、輸出品の国内流通に係る消費税を計上する。

⑧ 移輸出・移輸入

移輸出は、県内に所在する事業所又は個人が、県外(国外を含む。以下同じ。)の事業所又は個人に対して行った財・サービスの移輸出である。この場合、県外産品が本県を通過して県外に出て行ったもの、いわゆる再移輸出品は含まない。ただし、再移輸出に係る県内商業及び県内運輸業の商業マージン・運賃分は各々の生産額に含まれ、マージンの移輸出とする。

なお、県外居住者による県内消費(例えば県外観光客の消費)は移輸出として取り扱うが、要素所得(雇用者報酬等)の取引は移輸出に含めない。

移輸入は、移輸出の逆であり、県外で生産された財・サービスが県内に搬入、消費されたものである。

(3) 粗付加価値部門

家計外消費支出(行)、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、資本減耗引当(社会資本等減耗分)、間接税(関税・輸入品商品税を除く。)、(控除)経常補助金からなる。

これらの粗付加価値合計から家計外消費支出を差し引いたものが、県民経済計算における県内総生産(生産側)の概念とおおむね一致する。

① 家計外消費支出(行)

(最終需要部門の家計外消費支出(列)の概念と同じ)

② 雇用者所得

県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物の一切の所得(雇用主の支払ベース)である。常用労働者賃金(議員歳費を含む)、臨時・日雇労働者賃金、役員俸給、役員賞与、社会保険料(雇用主負担)、退職年金等の掛金及び支給額、現

物給与、給与住宅差額家賃等により構成される。なお、自営業主の所得は営業余剰に含める。

③ 営業余剰

粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、純間接税(間接税－補助金)を控除したものである。営業余剰の内容は、企業会計上の営業利益に補助金を加算したものにほぼ該当する。なお、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の県内生産額は、生産コスト(経費総額)に等しいと定義されているため、その営業余剰は、発生しない。

④ 資本減耗引当

固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損を範囲とする。減価償却費は、固定資本の通常の磨耗と損傷に対するものであり、資本偶発損は、火災、風水害、事故などによる不慮の損失に対するものである。ただし、東日本大震災のような稀な大災害に対する損失は、産業連関表の対象としていない。

⑤ 資本減耗引当(社会資本等減耗分)

一般政府の保有する道路、ダム及び防波堤のような建物、構築物等の資産(社会資本)について、その固定資本の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用である。本部門の対象となる固定資本の範囲は、「政府建物等」に加え、「道路、港湾、空港、下水道、廃棄物処理、都市公園、自然公園、治水、農業(灌漑施設)、林業(林道)、漁業、学校施設、社会教育施設等」を対象としている。

⑥ 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)

財、サービスの生産、販売、購入、又は使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているものである。また、財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入も間接税に含める。ただし、「関税」と「輸入品商品税」は粗付加価値部門の間接税に含めず、最終需要の控除項目として計上する。

国税では、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等が、地方税では地方たばこ税、固定資産税等が、税外負担では、各種手数料等が、間接税に相当する。

⑦ (控除)経常補助金

経常補助金は、①産業に対して支払われるものであること、②産業の経常費用を賄うために交付されるものであること、③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであることの3つの条件を満たす経常交付金を範囲とする。

3 部門分類表

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。
 ★★…政府サービス生産者
 ★…対家計民間非営利サービス生産者
 2 Pは仮設部門を示す。

(1) 内生部門

基本分類 (行517部門×列396部門)			統合小分類 (189部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (39部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら	0111	穀類	011	耕種農業	01	農業
0111 -02	0111 -021 0111 -022 0111 -023 0111 -024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)						
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類				
0112 -02	0112 -021 0112 -022 0112 -029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類						
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜				
0114 -01	0114 -011 0114 -012 0114 -019	果実 かんきつ りんご その他の果実	0114	果実				
0115 -01 0115 -02	0115 -011 0115 -021 0115 -029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物	0115	その他の食用作物				
0115 -09	0115 -091 0115 -092 0115 -099	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 他に分類されない食用耕種作物						
0116 -01 0116 -02 0116 -03 0116 -09	0116 -011 0116 -021 0116 -031 0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	0116	非食用作物				
0121 -01 0121 -02 0121 -03 0121 -04 0121 -05 0121 -09	0121 -011 0121 -019 0121 -021 0121 -031 0121 -041 0121 -051 0121 -091 0121 -099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 肉用牛 豚 鶏卵 肉鶏 その他の畜産 羊毛 他に分類されない畜産	0121	畜産	012	畜産		
0131 -01 0131 -02	0131 -011 0131 -021	獣医薬 農業サービス(獣医薬を除く。)	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0151 -01 0152 -01	0151 -011 0152 -011 0152 -012	育林 素材 素材(国産) 素材(輸入)	0151 0152	育林 素材	015	林業	02	林業
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物				
0171 -01 0171 -02	0171 -011 0171 -012 0171 -021	海面漁業 海面漁業(国産) 海面漁業(輸入) 海面養殖業	0171	海面漁業	017	漁業	03	漁業
0172 -01 0172 -02	0172 -001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	0172	内水面漁業				
0611 -01 0621 -01	0611 -011 0611 -012 0621 -011 0621 -012 0621 -013	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	0611 0621	金属鉱物 石炭・原油・天然ガス	061 062	金属鉱物 石炭・原油・天然ガス	06	鉱業
0631 -01 0631 -02	0631 -011 0631 -021	砂利・採石 砕石	0631	砂利・砕石	063	非金属鉱物		
0639 -09	0639 -091 0639 -092 0639 -099	その他の鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	0639	その他の鉱物				
1111 -01	1111 -011 1111 -012 1111 -013	食肉 牛肉 豚肉 鶏肉	1111	食肉	111	食料品	11	飲食料品

基本分類 (行517部門×列396部門)			統合小分類 (189部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (39部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
	1111 -014 1111 -015	その他の食肉 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	1111	食肉	111	食料品	11	飲食料品
1112 -01 1112 -02 1112 -03	1112 -011 1112 -021 1112 -031 1112 -032	肉加工品 畜産びん・かん詰 酪農品 飲用牛乳 乳製品	1112	畜産食料品				
1113 -01 1113 -02 1113 -03 1113 -04 1113 -09	1113 -011 1113 -021 1113 -031 1113 -041 1113 -099	冷凍魚介類 塩・干・くん製品 水産びん・かん詰 ねり製品 その他の水産食品	1113	水産食料品				
1114 -01 1114 -02	1114 -011 1114 -019 1114 -021 1114 -029	精穀 精米 その他の精穀 製粉 小麦粉 その他の製粉	1114	精穀・製粉				
1115 -01 1115 -02 1115 -03	1115 -011 1115 -021 1115 -031	めん類 パン類 菓子類	1115	めん・パン・菓子類				
1116 -01 1116 -02	1116 -011 1116 -021	農産びん・かん詰 農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)	1116	農産保存食料品				
1117 -01 1117 -02 1117 -03 1117 -04 1117 -05	1117 -011 1117 -019 1117 -021 1117 -031 1117 -041 1117 -042 1117 -043 1117 -044 1117 -051	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物 でん粉 ぶどう糖・水あめ・異性化糖 動植物油脂 植物油脂 動物油脂 加工油脂 植物原油かす 調味料	1117	砂糖・油脂・調味料類				
1119 -01 1119 -02 1119 -03 1119 -04 1119 -05 1119 -09	1119 -011 1119 -021 1119 -031 1119 -041 1119 -051 1119 -099	冷凍調理食品 レトルト食品 そう菜・すし・弁当 学校給食(国公立)★★ 学校給食(私立)★ その他の食料品	1119	その他の食料品				
1121 -01 1121 -02 1121 -03 1121 -09	1121 -011 1121 -021 1121 -031 1121 -099	清酒 ビール類 ウイスキー類 その他の酒類	1121	酒類	112	飲料		
1129 -01 1129 -02 1129 -03	1129 -011 1129 -021 1129 -031	茶・コーヒー 清涼飲料 製氷	1129	その他の飲料				
1131 -01 1131 -02	1131 -011 1131 -021	飼料 有機質肥料(別掲を除く。)*たばこ	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)*たばこ	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)*たばこ		
1511 -01 1512 -01 1512 -02 1512 -09	1511 -011 1512 -011 1512 -021 1512 -099	紡績糸 絹・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。) 絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。) その他の織物	1511 1512	紡績 織物	151	繊維工業製品	15	繊維製品
1513 -01 1514 -01 1519 -09	1513 -011 1514 -011 1519 -091 1519 -099	ニット生地 染色整理 その他の繊維工業製品 綱・網 他に分類されない繊維工業製品	1513 1514 1519	ニット生地 染色整理 その他の繊維工業製品				
1521 -01 1521 -02 1522 -09 1529 -01 1529 -02 1529 -09	1521 -011 1521 -021 1522 -099 1529 -011 1529 -021 1529 -091 1529 -099	織物製衣服 ニット製衣服 その他の衣服・身の回り品 寝具 じゅうたん・床敷物 その他の繊維既製品 繊維製衛生材料 他に分類されない繊維既製品	1521 1522 1529	衣服 その他の衣服・身の回り品 その他の繊維既製品	152	衣服・その他の繊維既製品		
1611 -01 1611 -02 1611 -03 1619 -09	1611 -011 1611 -021 1611 -031 1619 -091 1619 -099	製材 合板・集成材 木材チップ その他の木製品 建設用木製品 他に分類されない木製品	1611 1619	木材 その他の木製品	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品
1621 -01 1621 -02 1621 -03 1621 -09	1621 -011 1621 -021 1621 -031 1621 -099	木製家具 金属製家具 木製建具 その他の家具・装備品	1621	家具・装備品	162	家具・装備品		
1631 -01 1632 -01 1632 -02 1633 -01 1633 -02 1633 -03 1641 -01 1641 -09	1631 -011 1631 -021P 1632 -011 1632 -021 1633 -011 1633 -021 1633 -031 1641 -011 1641 -099	パルプ 古紙 洋紙・和紙 板紙 段ボール 塗工紙・建設用加工紙 段ボール箱 その他の紙製容器	1631 1632 1633 1641	パルプ 紙・板紙 加工紙 紙製容器	163 164	パルプ・紙・板紙・加工紙 紙加工品		

基本分類 (行517部門×列396部門)			統合小分類 (189部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (39部門)							
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名						
列部門	行部門													
1649 -01	1649 -011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品	164	紙加工品	16	パルプ・紙・木製品						
1649 -09	1649 -099	その他のパルプ・紙・紙加工品												
1911 -01	1911 -011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)						
2011 -01	2011 -011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品						
2021 -01	2021 -011	ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品								
	2021 -011	ソーダ灰												
	2021 -012	か性ソーダ												
	2021 -013	液体塩素												
	2021 -019	その他のソーダ工業製品												
2029 -01	2029 -011	無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品										
	2029 -012	酸化チタン												
	2029 -019	その他の無機顔料												
2029 -02	2029 -021	圧縮ガス・液化ガス												
2029 -03	2029 -031	塩												
	2029 -032	原塩												
	2029 -032	塩												
2029 -09	2029 -099	その他の無機化学工業製品												
2031 -01	2031 -011	石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	203	石油化学基礎製品								
	2031 -012	エチレン												
	2031 -019	その他の石油化学基礎製品												
2031 -02	2031 -021	石油化学系芳香族製品												
	2031 -022	純ベンゼン												
	2031 -023	純トルエン												
	2031 -029	その他の石油化学系芳香族製品												
2041 -01	2041 -011	脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物	204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)								
	2041 -012	合成アルコール類												
	2041 -013	酢酸												
	2041 -014	二塩化エチレン												
	2041 -015	アクリロニトリル												
	2041 -016	エチレングリコール												
	2041 -019	酢酸ビニルモノマー												
	2041 -019	その他の脂肪族中間物												
2041 -02	2041 -021	環式中間物												
	2041 -022	スチレンモノマー												
	2041 -023	合成石炭酸												
	2041 -024	テフタル酸(高純度)												
	2041 -029	カプロラクタム												
	2041 -029	その他の環式中間物												
2041 -03	2041 -031	合成染料・有機顔料												
2042 -01	2042 -011	合成ゴム	2042	合成ゴム										
2049 -01	2049 -011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品										
2049 -02	2049 -021	可塑剤												
2049 -09	2049 -099	その他の有機化学工業製品												
2051 -01	2051 -011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂								
2051 -02	2051 -021	熱可塑性樹脂												
	2051 -022	ポリエチレン(低密度)												
	2051 -023	ポリエチレン(高密度)												
	2051 -024	ポリスチレン												
	2051 -025	ポリプロピレン												
	2051 -025	塩化ビニル樹脂												
2051 -03	2051 -031	高機能性樹脂												
2051 -09	2051 -099	その他の合成樹脂												
2061 -01	2061 -011	レーヨン・アセテート							2061	化学繊維	206	化学繊維		
2061 -02	2061 -021	合成繊維												
2071 -01	2071 -011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品								
2081 -01	2081 -011	油脂加工製品	2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	208	化学最終製品(医薬品を除く。)								
	2081 -012	石けん・合成洗剤												
	2081 -013	界面活性剤												
2081 -02	2081 -021	化粧品・歯磨												
2082 -01	2082 -011	塗料							2082	塗料・印刷インキ				
2082 -02	2082 -021	印刷インキ												
2083 -01	2083 -011	写真感光材料							2083	写真感光材料				
2084 -01	2084 -011	農薬							2084	農薬				
2089 -01	2089 -011	ゼラチン・接着剤							2089	その他の化学最終製品				
2089 -09	2089 -091	触媒												
	2089 -099	他に分類されない化学最終製品												
2111 -01	2111 -011	石油製品							2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
	2111 -012	ガソリン												
	2111 -013	ジェット燃料油												
	2111 -014	灯油												
	2111 -015	軽油												
	2111 -016	A重油												
	2111 -017	B重油・C重油												
	2111 -018	ナフサ												
	2111 -019	液化石油ガス												
	2111 -019	その他の石油製品												
2121 -01	2121 -011	石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品								
	2121 -019	コークス												
	2121 -019	その他の石炭製品												
2121 -02	2121 -021	舗装材料												

基本分類 (行517部門×列396部門)			統合小分類 (189部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (39部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2211 -01	2211 -011 2211 -012	プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム
	2211 -013 2211 -014 2211 -015 2211 -016 2211 -017 2211 -019	プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品						
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229 -01	2229 -011	ゴム製・プラスチック製履物	2229	その他のゴム製品				
2229 -09	2229 -099	その他のゴム製品						
2311 -01	2311 -011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・毛皮・同製品	39	その他の製造工業製品(2/3)
2312 -01	2312 -011	製革・毛皮	2312	なめし革・毛皮・その他の革製品				
2312 -02	2312 -021	かばん・袋物・その他の革製品						
2511 -01	2511 -011 2511 -012	板ガラス・安全ガラス 板ガラス 安全ガラス・複層ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
2511 -02	2511 -021	ガラス繊維・同製品						
2511 -09	2511 -091 2511 -099	その他のガラス製品 ガラス製加工素材 他に分類されないガラス製品						
2521 -01	2521 -011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521 -02	2521 -021	生コンクリート						
2521 -03	2521 -031	セメント製品						
2531 -01	2531 -011 2531 -012 2531 -013	陶磁器 建設用陶磁器 工業用陶磁器 日用陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
2591 -01	2591 -011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品						
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品				
2599 -02	2599 -021	研磨材						
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品						
2611 -01	2611 -011	銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	261	銑鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611 -02	2611 -021	フェロアロイ						
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)						
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)						
	2612 -011P	鉄屑	2612	鉄屑				
2621 -01	2621 -011 2621 -012 2621 -013 2621 -014 2621 -015 2621 -016	熱間圧延鋼材 普通鋼形鋼 普通鋼鋼板 普通鋼鋼帯 普通鋼小棒 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
2622 -01	2622 -011 2622 -012	鋼管 普通鋼鋼管 特殊鋼鋼管	2622	鋼管				
2623 -01	2623 -011 2623 -012	冷間仕上鋼材 普通鋼冷間仕上鋼材 特殊鋼冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材						
2631 -01	2631 -011 2631 -012	鑄鍛鋼 鍛鋼 鑄鋼	2631	鑄鍛造品	263	鑄鍛造品		
2631 -02	2631 -021	鑄鉄管						
2631 -03	2631 -031 2631 -032	鑄鉄品及び鍛造品(鉄) 鑄鉄品 鍛造品(鉄)						
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品						
2711 -01	2711 -011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金						
	2712 -011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル						
2729 -01	2729 -011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729 -02	2729 -021	アルミ圧延製品						
2729 -03	2729 -031	非鉄金属素形材						
2729 -04	2729 -041	核燃料						
2729 -09	2729 -099	その他の非鉄金属製品						
2811 -01	2811 -011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設・建築用金属製品	28	金属製品
2812 -01	2812 -011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器・暖房機器	2891	ガス・石油機器・暖房機器	289	その他の金属製品		
2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品				
2899 -02	2899 -021	金属製容器・製缶板金製品						
2899 -03	2899 -031 2899 -032 2899 -033	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類 配管工事附属品 粉末や金製品 刃物・道具類						
2899 -09	2899 -091	その他の金属製品 金属プレス製品						

基本分類（行517部門×列396部門）			統合小分類（189部門）		統合中分類（107部門）		統合大分類（39部門）	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
	2899 -092 2899 -099	金属線製品 他に分類されない金属製品	2899	その他の金属製品	289	その他の金属製品	28	金属製品
2911 -01	2911 -011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911 -02	2911 -021	タービン						
2911 -03	2911 -031	原動機						
2912 -01	2912 -011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913 -01	2913 -011	運搬機械	2913	運搬機械				
2914 -01	2914 -011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919 -01	2919 -011	ベアリング	2919	その他のはん用機械				
2919 -09	2919 -091	その他のはん用機械						
	2919 -099	他に分類されないはん用機械						
3011 -01	3011 -011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012 -01	3012 -011	建設・鉱山機械						
3013 -01	3013 -011	繊維機械						
3014 -01	3014 -011	生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械				
	3014 -012	食品機械・同装置						
	3014 -013	木材加工機械						
	3014 -014	バルブ装置・製紙機械						
	3014 -015	印刷・製本・紙工機械						
3015 -01	3015 -011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
3015 -02	3015 -021	鋳造装置・プラスチック加工機械						
	3015 -022	プラスチック加工機械						
3016 -01	3016 -011	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016 -02	3016 -021	金属加工機械						
3016 -03	3016 -031	機械工具						
3017 -01	3017 -011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019 -01	3019 -011	金型	3019	その他の生産用機械				
3019 -02	3019 -021	真空装置・真空機器						
3019 -03	3019 -031	ロボット						
3019 -09	3019 -099	その他の生産用機械						
3111 -01	3111 -011	複写機						
3111 -09	3111 -099	その他の事務用機械						
3112 -01	3112 -011	サービス用機器	3112	サービス用機器				
	3112 -012	自動販売機						
	3112 -019	その他のサービス用機器						
	3112 -019	その他のサービス用機器						
3113 -01	3113 -011	計測機器	3113	計測機器				
3114 -01	3114 -011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115 -01	3115 -011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116 -01	3116 -011	武器	3116	武器				
3211 -01	3211 -011	電子管	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211 -02	3211 -021	半導体素子						
3211 -03	3211 -031	集積回路						
3211 -04	3211 -041	液晶パネル						
3299 -01	3299 -011	磁気テープ・磁気ディスク	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299 -02	3299 -021	電子回路						
3299 -09	3299 -099	その他の電子部品						
3311 -01	3311 -011	回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
	3311 -012	発電機器						
	3311 -012	電動機						
3311 -02	3311 -021	変圧器・変成器						
3311 -03	3311 -031	開閉制御装置・配電盤						
3311 -04	3311 -041	配線器具						
3311 -05	3311 -051	内燃機関電装品						
3311 -09	3311 -099	その他の産業用電気機器						
3321 -01	3321 -011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321 -02	3321 -021	民生用電気機器(エアコンを除く。)						
3331 -01	3331 -011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332 -01	3332 -011	電気計測器						
3399 -01	3399 -011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		
3399 -02	3399 -021	電気照明器具						
3399 -03	3399 -031	電池						
3399 -09	3399 -099	その他の電気機械器具						
3411 -01	3411 -011	ビデオ機器・デジタルカメラ						
3411 -02	3411 -021	電気音響機器	3411	民生用電子機器	341	通信機械・同関連機器	34	情報・通信機器
3411 -03	3411 -031	ラジオ・テレビ受信機						
3412 -01	3412 -011	有線電気通信機器	3412	通信機械				
3412 -02	3412 -021	携帯電話機						
3412 -03	3412 -031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)						
3412 -09	3412 -099	その他の電気通信機器						
3421 -01	3421 -011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置		
3421 -02	3421 -021	電子計算機本体(パソコンを除く。)						
3421 -03	3421 -031	電子計算機附属装置						
3511 -01	3511 -011	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械
3521 -01	3521 -011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車		
3522 -01	3522 -011	二輪自動車	3522	二輪自動車				
3531 -01	3531 -011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品		
3531 -02	3531 -021	自動車部品						
3541 -01	3541 -011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理		
3541 -02	3541 -021	その他の船舶						
3541 -03	3541 -031	船用内燃機関						
3541 -10	3541 -101	船舶修理						

基本分類 (行517部門×列396部門)			統合小分類 (189部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (39部門)					
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名				
列部門	行部門											
3591 -01	3591 -011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理	35	輸送機械				
3591 -10	3591 -101	鉄道車両修理										
3592 -01	3592 -011	航空機										
3592 -10	3592 -101	航空機修理										
3599 -01	3599 -011	自転車	3599	その他の輸送機械								
3599 -09	3599 -091	その他の輸送機械										
	3599 -099	産業用運搬車両 他に分類されない輸送機械										
3911 -01	3911 -011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)				
3911 -02	3911 -021	運動用品										
3919 -01	3919 -011	身辺細貨品										
3919 -02	3919 -021	時計										
3919 -03	3919 -031	楽器										
3919 -04	3919 -041	筆記具・文具										
3919 -05	3919 -051	量・わら加工品										
3919 -06	3919 -061	情報記録物										
3919 -09	3919 -099	その他の製造工業製品										
3921 -01	3921 -011	再生資源回収・加工処理							3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理
4111 -01	4111 -011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築						
4111 -02	4111 -021	住宅建築(非木造)										
4112 -01	4112 -011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築								
4112 -02	4112 -021	非住宅建築(非木造)										
4121 -01	4121 -011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修	413	公共事業				
4131 -01	4131 -011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業						
4131 -02	4131 -021	河川・下水道・その他の公共事業										
4131 -03	4131 -031	農林関係公共事業										
4191 -01	4191 -011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設						
4191 -02	4191 -021	電力施設建設										
4191 -03	4191 -031	電気通信施設建設										
4191 -09	4191 -099	その他の土木建設										
4611 -01	4611 -001	事業用電力	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給				
4611 -02		事業用原子力発電										
4611 -03		事業用火力発電										
4611 -04	4611 -041	水力・その他の事業用発電 自家発電										
4621 -01	4621 -011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給						
4622 -01	4622 -011	熱供給業	4622	熱供給業								
4711 -01	4711 -011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道				
4711 -02	4711 -021	工業用水										
4711 -03	4711 -031	下水道★★										
4811 -01	4811 -011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理				
4811 -02	4811 -021	廃棄物処理(産業)										
5111 -01	5111 -011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業				
5112 -01	5112 -011	小売	5112	小売								
5311 -01		金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険				
	5311 -011	公的金融(FISIM)										
	5311 -012	民間金融(FISIM)										
	5311 -013	公的金融(手数料)										
	5311 -014	民間金融(手数料)										
5312 -01	5312 -011	生命保険	5312	保険								
5312 -02	5312 -021	損害保険										
5511 -01	5511 -011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産				
5511 -02	5511 -021	不動産賃貸業										
5521 -01	5521 -011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料	553	住宅賃貸料(帰属家賃)				
5531 -01	5531 -011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)						
5711 -01	5711 -011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送			57	運輸・郵便		
5712 -01	5712 -011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送								
5721 -01	5721 -011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)						
5721 -02	5721 -021	ハイヤー・タクシー										
5722 -01	5722 -011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)			573	自家輸送				
5731 -01P	5731 -011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送						
5732 -01P	5732 -011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)								
5741 -01	5741 -011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運						
5742 -01		沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送								
	5742 -011	沿海・内水面旅客輸送										
	5742 -012	沿海・内水面貨物輸送										
5743 -01	5743 -011	港湾運送	5743	港湾運送			575	航空輸送				
5751 -01		航空輸送	5751	航空輸送								
	5751 -011	国際航空輸送										
	5751 -012	国内航空旅客輸送										
	5751 -013	国内航空貨物輸送										
	5751 -014	航空機使用事業										
5761 -01	5761 -011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送	577	倉庫				
5771 -01	5771 -011	倉庫	5771	倉庫								
5781 -01	5781 -011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス						
5789 -01	5789 -011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス								
5789 -02	5789 -021	水運施設管理★★										
5789 -03	5789 -031	水運附帯サービス										
5789 -04	5789 -041	航空施設管理(国営)★★										
5789 -05	5789 -051	航空施設管理(産業)										
5789 -06	5789 -061	航空附帯サービス										
5789 -09	5789 -099	旅行・その他の運輸附帯サービス										
5791 -01	5791 -011	郵便・信書便							5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便
5911 -01	5911 -011	固定電気通信							5911	電気通信	591	通信
5911 -02	5911 -021	移動電気通信										

基本分類 (行517部門×列396部門)			統合小分類 (189部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (39部門)					
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名				
列部門	行部門											
5911-09	5911-099	その他の電気通信	5911	電気通信	591	通信	59	情報通信				
5919-09	5919-099	その他の通信サービス	5919	その他の通信サービス								
5921-01	5921-011	公共放送	5921	放送	592	放送						
5921-02	5921-021	民間放送										
5921-03	5921-031	有線放送										
5931-01	5931-011 5931-012	情報サービス ソフトウェア業 情報処理・提供サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス						
5941-01	5941-011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス						
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作業	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作						
5951-02	5951-021	新聞										
5951-03	5951-031	出版										
6111-01	6111-011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務				
6112-01	6112-011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)								
6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究				
6311-02	6311-021	学校教育(私立)★										
6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★										
6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★										
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★										
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関(産業)										
6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★							6321	学術研究機関	632	研究
6321-02	6321-021	人文科学研究機関(国公立)★★										
6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★										
6321-04	6321-041	人文科学研究機関(非営利)★										
6321-05	6321-051	自然科学研究機関(産業)										
6321-06	6321-061	人文科学研究機関(産業)										
6322-01	6322-011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発								
6411-01	6411-011	医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉				
6411-02	6411-021	医療(入院外診療)										
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)										
6411-04	6411-041	医療(調剤)										
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)										
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生						
6421-02	6421-021	保健衛生(産業)										
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉						
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★										
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★										
6431-04	6431-041	社会福祉(産業)										
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護						
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)										
6599-01	6599-011	対企業民間非営利団体	6599	その他の非営利団体サービス	659	その他の非営利団体サービス	65	その他の非営利団体サービス				
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)										
6611-01	6611-011 6611-012 6611-013 6611-014 6611-015	物品賃貸業(貸自動車を除く。) 産業用機械器具(建設機械器具を除く。)/賃貸業 建設機械器具賃貸業 電子計算機・同関連機器賃貸業 事務用機械器具(電算機等を除く。)/賃貸業 スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	6611	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス				
6612-01	6612-011	貸自動車業							6612	貸自動車業		
6621-01	6621-011 6621-012	広告 テレビ・ラジオ広告 新聞・雑誌・その他の広告	6621	広告	662	広告						
6631-10	6631-101	自動車整備					6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理		
6632-10	6632-101	機械修理	6632	機械修理								
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス						
6699-02	6699-021	土木建築サービス										
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス										
6699-04	6699-041	建物サービス										
6699-05	6699-051	警備業										
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス										
6711-01	6711-011	宿泊業					6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721-01	6721-011	飲食サービス										
6731-01	6731-011	洗濯業					6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731-02	6731-021	理容業										
6731-03	6731-031	美容業										
6731-04	6731-041	浴場業										
6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業										
6741-01	6741-011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス						
6741-02	6741-021	興行場(映画館を除く。)/興行団										
6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団										
6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地										
6741-05	6741-051	遊戯場										
6741-09	6741-099	その他の娯楽										
6799-01	6799-011	写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス						
6799-02	6799-021	冠婚葬祭業										
6799-03	6799-031	個人教授業										
6799-04	6799-041	各種修理業(別掲を除く。)										
6799-09	6799-099	その他の対個人サービス										
6811-00P	6811-000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品				
6911-00	6911-000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明				
7000-00	7000-000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計				

(2) 最終需要部門

分類コード		基本分類 部門名	分類コード	統合小分類 部門名	分類コード	統合中分類 部門名	分類コード	統合大分類 部門名
列部門	行部門							
7111	-00	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
7211	-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
7212	-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出				
7311	-01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
7311	-02	地方政府集合の消費支出						
7311	-03	中央政府個別の消費支出						
7311	-04	地方政府個別の消費支出						
7321	-01	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	73	一般政府消費支出
7321	-02	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-03	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-04	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7411	-00	県内総固定資本形成(公的)	7411	県内総固定資本形成(公的)	741	県内総固定資本形成(公的)	74	県内総固定資本形成(公的)
7511	-00	県内総固定資本形成(民間)	7511	県内総固定資本形成(民間)	751	県内総固定資本形成(民間)	75	県内総固定資本形成(民間)
7611	-01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増
7611	-02	半製品・仕掛品在庫純増						
7611	-03	流通在庫純増						
7611	-04	原材料在庫純増						
7711	-00	調整項	7711	調整項	771	調整項	77	調整項
7800	-00	県内最終需要計	7800	県内最終需要計	780	県内最終需要計	78	県内最終需要計
7900	-00	県内需要合計	7900	県内需要合計	790	県内需要合計	79	県内需要合計
8011	-01	輸出(普通貿易)	8011	輸出	801	移輸出	80	移輸出
8011	-02	輸出(特殊貿易)						
8012	-00	輸出(直接購入)						
8013	-00	移出						
8100	-00	移輸出計	8100	移輸出計	-	-	-	-
8200	-00	最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計	82	最終需要計
8300	-00	需要合計	8300	需要合計	830	需要合計	83	需要合計
8411	-01	(控除)輸入(普通貿易)	8411	(控除)輸入	841	(控除)移輸入	84	(控除)移輸入
8411	-02	(控除)輸入(特殊貿易)						
8412	-00	(控除)輸入(直接購入)						
8511	-00	(控除)関税						
8611	-00	(控除)輸入品商品税	8611	(控除)輸入品商品税	-	-	-	-
8612	-00	(控除)移入	8612	(控除)移入	-	-	-	-
8700	-00	(控除)移輸入計	8700	(控除)移輸入計	-	-	-	-
8800	-00	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計
9700	-00	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

(3) 粗付加価値部門

分類コード		基本分類 部門名	分類コード	統合小分類 部門名	分類コード	統合中分類 部門名	分類コード	統合大分類 部門名
列部門	行部門							
7111	-001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
	-002	交際費						
	-003	福利厚生費						
9111	-000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得
9112	-000	社会保険料(雇用主負担)	9112	社会保険料(雇用主負担)				
9113	-000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当				
9211	-000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰
9311	-000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当
9321	-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
9411	-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
9511	-000	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
9600	-000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
9700	-000	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

(4) 13部門分類と統合大分類の対応

統合大分類		13部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
01	農業	01	農林水産業
02	林業		
03	漁業		
06	鉱業	02	鉱業
11	飲食料品	03	製造業
15	繊維製品		
16	パルプ・紙・木製品		
20	化学製品		
21	石油・石炭製品		
22	プラスチック・ゴム		
25	窯業・土石製品		
26	鉄鋼		
27	非鉄金属		
28	金属製品		
29	はん用機械		
30	生産用機械		
31	業務用機械		
32	電子部品		
33	電気機械		
34	情報・通信機器		
35	輸送機械		
39	その他の製造工業製品		
68	事務用品		
41	建設	04	建設
46	電力・ガス・熱供給	05	電力・ガス・水道
47	水道		
51	商業	06	商業
53	金融・保険	07	金融・保険
55	不動産	08	不動産
57	運輸・郵便	09	運輸・郵便
59	情報通信	10	情報通信
61	公務	11	公務
48	廃棄物処理	12	サービス
63	教育・研究		
64	医療・福祉		
65	その他の非営利団体サービス		
66	対事業所サービス		
67	対個人サービス		
69	分類不明	13	分類不明
70	内生部門計	70	内生部門計
71	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
72	民間消費支出	72	民間消費支出
73	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
74	県内総固定資本形成(公的)	74	県内総固定資本形成
75	県内総固定資本形成(民間)		
76	在庫純増	76	在庫純増
77	調整項	77	調整項
78	県内最終需要計	78	県内最終需要計
79	県内需要合計	79	県内需要合計
80	移輸出	80	移輸出
82	最終需要計	82	最終需要計
83	需要合計	83	需要合計
84	(控除)移輸入	84	(控除)移輸入
88	最終需要部門計	88	最終需要部門計
97	県内生産額	97	県内生産額
71	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
91	雇用者所得	91	雇用者所得
92	営業余剰	92	営業余剰
93	資本減耗引当	93	資本減耗引当
94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
95	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
96	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
97	県内生産額	97	県内生産額

※ 内生13部門のコードは、01～13を機械的に付番している。